

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社サンリオ

【英訳名】 Sanrio Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 信太郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目6番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 03-3779-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 江森 進

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番1号

【電話番号】 03-3779-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 江森 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	55,530	57,289	74,233
経常利益 (百万円)	14,688	15,641	19,646
四半期(当期)純利益 (百万円)	9,254	10,144	12,536
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,343	15,316	16,697
純資産額 (百万円)	41,606	59,510	48,982
総資産額 (百万円)	91,716	113,947	97,425
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	104.87	115.08	142.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	104.86	115.04	142.08
自己資本比率 (%)	45.2	52.0	50.1

回次	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.55	48.72

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は穏やかな回復基調を辿りましたが、ユーロ圏は財政引き締め政策下、引き続き低迷、加えて中国をはじめとした新興国においてもインフレ抑止政策の影響等により景気拡大も緩やかなものとなりました。日本経済においては、政府主導による経済政策や金融緩和策による株価の上昇や、過度な円高の是正により輸出産業を中心とした企業業績や消費マインドに改善がみられ景気回復基調となりました。

このような状況の中、当社グループは、景気低迷の続く欧州、成長する北米、急拡大する中南米、新体制でASEAN市場開拓に向かうアジア、成熟市場である日本、それぞれ各地域の特性にあわせた戦略をとってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は572億円（前年同期比3.2%増）となりました。この主な増収要因は、北米、南米及びアジア各国の好調な海外ライセンス事業によるものであります。営業利益は167億円（同12.4%増）と第2四半期に引き続き4期連続の第3四半期累計期間最高益更新となりました。この増益要因は、前述の海外ライセンス事業の増収によるものであります。加えて円安効果もあり利益率の高いロイヤリティ収入比率を前期の40.0%から44.1%と4.1%上昇させた結果、売上総利益率が3.8%改善したことも寄与いたしました。

営業外費用は、これまでの円高局面で導入した為替予約の未行使残の時価評価などが、円安により12億円の為替差損となり、経常利益は156億円（同6.5%増）となりました。又、特別損失で、前期計上の投資有価証券評価損、本社移転費用、および遊休施設などの減損損失等が無くなったため、税金等調整前四半期純利益は、158億円（同17.1%増）となりました。四半期純利益は法人税等調整額の増加により101億円（同9.6%増）となりました。また、今期より連結納税を導入しておりますがその影響は軽微であります。

なお、すべての海外の連結子会社は12月決算であり、当第3四半期連結累計期間の対象期間は、2013年1月～9月であります。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本：売上高351億円（前年同期比2.7%減）、営業利益100億円（同10.2%増）

この減収は、国内ライセンス事業においてファーストフードや自動車販社向けの企業プロモーションなどのライセンスは好調でしたが、前年同期に実施した大型コラボレーション企画や特注の反動による減収、天候の影響によるアウトター衣料関連や玩具が伸び悩んだことが影響したことによります。一方、海外子会社からのマスターライセンス収入は、為替の好影響もあり欧州地域も増収となり、そして、好調な北米、南米、及びアジアも増収となったことにより日本の増益に寄与いたしました。また、国内物販事業は、厳しい競争環境下において、ハローキティをはじめマイメロディ、リトルツインスターズなどの既存キャラクターの大人向け商品の伸長に加え、新キャラクター「ぼんぼんりぼん」が女兒に人気を博し、さらに、都心部の店舗を中心とした海外ツアーの来店増により既存店売上（直営店および百貨店の当社直営ショップベース）は、前年同期比100.1%となりました。12月下旬には、イオンモール幕張新都心において、キッズとファミリー向けの新コンセプト店「Sanrio Gift Gate幕張新都心店」および「sanrio vivitix 幕張新都心店」を同時出店いたしました。

テーマパーク事業は、大分県速見郡日出町のハーモニーランドは、期間を通じおおむね天候に恵まれたことや、イルミネーションイベントなどの夜間営業が好調だったことにより国内個人、国内団体とも好調に推移いたしました。一方海外団体は、台湾からの海外ツーリストの増加に対し、中国、韓国の団体客が原発風評、反日騒動によるキャンセルにより低調でした。これにより当第3四半期累計期間の入場者数は326千人（前年同期比7.3%増）となりました。東京都多摩市のサンリオピューロランドは、円安効果による海外団体の増加や、メルヘンシアターの新作、サンリオタウンのオープン効果により636千人と前期比39千人（同6.6%増）増加いたしました。サンリオタウンの工事期間におけるレストランの閉鎖や一部アトラクションの休止により減収となったことや、広告宣伝費などの経費が増加したことから減益となりました。その結果、テーマパーク事業全体では売上高は46億円（前年同期比10.4%増）、営業損失は3億円（同57百万円増加）と減益になりました。

欧州：売上高71億円（前年同期比2.0%減）、営業利益22億円（同7.8%減）

欧州は、マクロ経済では底打ちの気配はあるものの引き続き消費環境の厳しい中、ライセンシーの在庫投資に繋がらず、円安効果を受けながらも減収減益となりました。現地通貨ベースでのドイツ子会社のライセンス事業の売上高は前年同期比19.1%減、物販事業を加えた全体では同21.9%の減収でした。イタリア、フランス、ドイツ、スペインの欧州主要国は、引き続きライセンシーの在庫圧縮などの影響により低迷しましたが、中東、ロシアでは好調に推移いたしました。カテゴリーとしては主力であるアパレル・玩具などは全体的に減少しましたが、靴は増加いたしました。また、中東においてカフェレストランを開店するなど、サービス産業へのライセンスビジネスの開拓を進めております。

北米：売上高81億円（前年同期比22.6%増）、営業利益28億円（同20.4%増）

好調なライセンス事業が物販事業の不調をカバーし円安の効果も加わり大幅な増収増益となりました。現地通貨ベースでもライセンス収入は第2四半期累計期間の前年同期比4.0%増から第3四半期累計期間では7.2%の増収となりました。これは偏ったカテゴリーに頼らないカテゴリー拡大戦略が順調に進んでおり、内訳としては、靴、雑貨は伸び悩みましたが衣料品（下着類）、玩具、寝具、パーティグッズ、スポーツ用品などが好調でした。また、量販店に加え大手ドラッグストアなどの販売が好調に伸びたことも寄与いたしました。

南米：売上高13億円（前年同期比52.3%増）、営業利益4億円（同60.2%増）

南米におけるライセンス事業の売上高は、メキシコ、チリ、ペルーで高い伸びをいたしました。カテゴリーとしてはアパレル、バッグ、健康用品、家電、玩具を中心に既存、新規のライセンシーとも好調に推移いたしました。アルゼンチン、ベネズエラは政情不安や経済状況が売り上げの伸びの障壁となり若干の伸びに止まりました。一方ブラジルでは、靴やアパレル市場は持ち直しの兆しが出てきました。ブラジルでの新たなライセンシーの開拓を進めてまいります。

アジア：売上高54億円（前年同期比20.2%増）、営業利益14億円（同41.3%増）

中国では、マスターライセンス契約を結んだK T L社により順調にライセンシー社数が増加しております。一方で既存ライセンシーとの契約形態が当社現地子会社との契約からK T L社とのサブライセンス契約に切り替えが進み、K T L社への手数料相当分が売上高から減額されたため、現地通貨ベースの売上高は前年同期比5.0%の増加に止まりました。一方で、営業費用をK T L社が負担することから現地通貨ベースの営業利益は同33.0%の増益となりました。

香港では、物販が香港地域のほか東南アジア諸国向けは好調でしたが、北米、及び欧州向けの輸出が減少し大幅な減収となりました。一方、ライセンス事業では、ライセンシー企業数も大幅に増え順調に成長いたしました。特にイベント関連のライセンスが伸びました。しかしながら、香港全体の現地通貨ベースでの前年同期比では物販の減少を補いきれず減収、減益となりました。

台湾では、コンビニエンスストア向けノベルティや限定商品のプロモーションイベント、アパレルライセンシーのインターネットショッピングが好調であったことに加え、携帯電話など新規ライセンシー獲得によるロイヤリティが伸び増収増益となりました。

韓国では、景気減速・消費不振がより顕在化した中で、アパレル、玩具、日用品など大手量販店での商品売上が継続的に寄与し、ライセンスは堅調に推移いたしました。また、ホテルのハローキティルームやカフェレストランなどの空間ライセンスは引き続き好調で、特にカフェの旗艦店（ソウル・弘大店）では8月に一日の売上としては過去最高を記録するなど好調に推移いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,139億円で前連結会計年度末比165億円増加いたしました。

資産の部の主な増加項目は現金及び預金の113億円、受取手形及び売掛金37億円、商品及び製品11億円です。

負債の部は544億円で59億円増加いたしました。主な増加項目は、支払手形及び買掛金9億円、ロイヤリティ前受金等の増加により流動負債のその他が48億円です。純資産の部は、主に四半期純利益による利益剰余金101億円、その他有価証券評価差額金10億円、及び為替換算調整勘定のマイナス額の減少による40億円の増加と、配当金の支払による利益剰余金48億円の減少により、595億円と105億円増加いたしました。自己資本比率は52.0%と前連結会計年度末比1.9ポイント増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	310,000,000
計	310,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,065,301	89,065,301	東京証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株
計	89,065,301	89,065,301	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		89,065		10,000		2,503

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 912,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,131,600	881,316	-
単元未満株式	普通株式 20,801	-	-
発行済株式総数	89,065,301	-	-
総株主の議決権	-	881,316	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社サンリオ	東京都品川区大崎 1-6-1	912,900	-	912,900	1.0
計	-	912,900	-	912,900	1.0

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役副社長	-	辻 邦彦	平成25年11月20日

(注) 平成25年11月20日逝去により退任いたしました。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,627	46,950
受取手形及び売掛金	² 10,752	² 14,489
商品及び製品	2,950	4,081
仕掛品	25	62
原材料及び貯蔵品	135	162
その他	6,273	3,942
貸倒引当金	92	35
流動資産合計	55,672	69,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,400	7,220
土地	10,035	10,185
その他(純額)	1,212	1,463
有形固定資産合計	17,648	18,869
無形固定資産		
投資その他の資産	4,000	4,384
投資有価証券	8,165	11,407
繰延税金資産	2,037	1,127
その他	10,768	9,482
貸倒引当金	981	1,088
投資その他の資産合計	19,989	20,929
固定資産合計	41,638	44,184
繰延資産	115	110
資産合計	97,425	113,947
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 4,481	² 5,480
短期借入金	9,324	9,780
未払法人税等	1,168	561
賞与引当金	395	128
返品調整引当金	49	57
その他	² 9,460	² 14,347
流動負債合計	24,879	30,356
固定負債		
社債	4,765	5,136
長期借入金	9,496	10,315
退職給付引当金	6,011	5,431
役員退職慰労引当金	520	504
債務保証損失引当金	58	42
その他	2,711	2,649
固定負債合計	23,563	24,080
負債合計	48,443	54,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,418	3,423
利益剰余金	41,186	46,482
自己株式	1,884	1,882
株主資本合計	52,719	58,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507	1,572
繰延ヘッジ損益	15	14
為替換算調整勘定	4,465	388
その他の包括利益累計額合計	3,942	1,197
新株予約権	119	171
少数株主持分	85	118
純資産合計	48,982	59,510
負債純資産合計	97,425	113,947

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	55,530	57,289
売上原価	18,944	17,372
売上総利益	36,586	39,916
返品調整引当金繰入額	-	8
返品調整引当金戻入額	12	-
差引売上総利益	36,598	39,908
販売費及び一般管理費	21,718	23,187
営業利益	14,880	16,721
営業外収益		
受取利息	204	234
受取配当金	100	120
貸倒引当金戻入額	47	4
その他	178	190
営業外収益合計	531	550
営業外費用		
支払利息	324	275
為替差損	183	1,200
その他	214	155
営業外費用合計	722	1,631
経常利益	14,688	15,641
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	294
債務保証損失引当金戻入額	15	-
特別利益合計	16	294
特別損失		
固定資産処分損	40	39
減損損失	690	2
投資有価証券評価損	187	-
その他	213	1
特別損失合計	1,131	43
税金等調整前四半期純利益	13,573	15,892
法人税、住民税及び事業税	2,666	3,019
法人税等調整額	1,633	2,708
法人税等合計	4,299	5,727
少数株主損益調整前四半期純利益	9,273	10,165
少数株主利益	18	20
四半期純利益	9,254	10,144

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,273	10,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	1,064
繰延ヘッジ損益	10	1
為替換算調整勘定	21	4,088
その他の包括利益合計	70	5,151
四半期包括利益	9,343	15,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,325	15,284
少数株主に係る四半期包括利益	17	32

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
従業員の銀行借入に対する債務保証 63名	139百万円	従業員の銀行借入に対する債務保証 43名	104百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	13百万円	12百万円
支払手形	84百万円	80百万円
流動負債の「その他」(設備関係支払手形)	2百万円	41百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	962百万円	1,115百万円
のれんの償却額	35百万円	25百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	2,212	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	1,763	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月31日 取締役会	普通株式	2,203	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	2,644	30.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	36,176	7,253	6,618	910	4,571	55,530	-	55,530
(うちロイヤリティ売上高)	(6,785)	(6,824)	(5,347)	(892)	(2,370)	(22,219)	(-)	(22,219)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,869	4	59	25	490	8,449	8,449	-
(うちロイヤリティ売上高)	(7,742)	(3)	(39)	(25)	(32)	(7,843)	(7,843)	(-)
計	44,045	7,258	6,678	936	5,062	63,980	8,449	55,530
セグメント利益	9,128	2,481	2,344	278	1,030	15,261	381	14,880

- (注) 1. セグメント利益の調整額 381百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて、遊休資産等の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、690百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	35,182	7,109	8,114	1,386	5,496	57,289	-	57,289
(うちロイヤリティ売上高)	(6,511)	(6,920)	(6,959)	(1,386)	(3,466)	(25,243)	(-)	(25,243)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,701	9	16	20	730	10,478	10,478	-
(うちロイヤリティ売上高)	(9,387)	(7)	(12)	(20)	(30)	(9,457)	(9,457)	(-)
計	44,883	7,118	8,131	1,407	6,226	67,767	10,478	57,289
セグメント利益	10,062	2,287	2,821	445	1,455	17,072	350	16,721

- (注) 1. セグメント利益の調整額 350百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、2百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	104.87円	115.08円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,254	10,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,254	10,144
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,252	88,152
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	104.86円	115.04円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	11	27
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 普通株式 2,644百万円

1株当たりの金額 普通株式 30.00円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日

平成25年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社サンリオ
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 剛 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 山 智 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリオの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリオ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。